

証券コード:5262



第143期 中間報告書

2025年4月1日から2025年9月30日まで



日本ヒューム株式会社

株主の皆様へ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、日本ヒュームグループの第143期中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）報告書として、事業の概況等をご報告申し上げます。

■ 事業の経過およびその成果

当中間期における我が国経済は、資材価格の高止まりや人手不足が続いたものの、政策効果や設備投資の回復、インバウンド需要の増加により、緩やかな回復基調で推移しました。

建設市場では、民間設備投資に加え、老朽化対策や国土強靱化を目的とした公共投資が底堅く推移しました。下水道分野では、災害時の機能維持に向けたリダンダンシー（冗長性）確保の観点から、更新・強靱化の需要が顕在化しています。

当社グループは総合コンクリート会社として、基礎事業、下水道関連事業、プレキャスト事業を展開しており、新素材・モニタリング技術の活用や、デジタル化・自動化による省力化・高品質化に取り組みました。特に下水道分野では、社会の期待に応えるべく、従来の補修・更新技術に加え、これらを組み合わせた次世代型下水道インフラの提供を進めており、社会インフラの信頼性向上と維持管理コストの低減を図ることで、顕在化した需要を着実に取り込み、業績の向上を図ってまいります。

主要事業の実行施策と成果は以下のとおりです。

【基礎事業】

- ・関西IR案件に向け、尼崎工場に約3億円を投資し、生産能力を増強しました。
- ・国内最高強度となる200N/mm²級パイルの開発に着手し、2026年度内の試験施工を予定しています。
- ・ICT施工管理システム「Pile-ViMSys[®]」採用現場数が前中間期比約2.5倍となり、デジタル施工案件の受注拡大に寄与しました。

【下水道関連事業】

- ・ヒューム管の全国出荷量が前中間期比約14%増となり、売価改善・合成鋼管の寄与もあり、売上高は前中間期比約60%増となりました。
- ・老朽化・長寿命化需要の具体化により、更生・補修・耐震化工事の売上が前中間期比約15%増となりました。
- ・低炭素型高機能コンクリート「e-CON[®]」普及に向け、「e-CON協会」を設立し、全国28社が参画しました。

【プレキャスト事業】

- ・PCウェルや大型ボックスカルバートの出荷が堅調に推移し、引き続き高水準の受注残高を維持しており、同事業の安定的な拡大と収益基盤の強化に寄与しています。



代表取締役社長
増淵 智之

- ・プレキャスト防護柵自動製図システム「NH-GFAS[®]」を導入し、設計作業時間を約70%削減しました。見積・提案の迅速化により、受注拡大につなげていきます。
- ・自動打設システム「NH-ROBOCON」を開発しました。さらなる自動化を進め、品質安定化・作業負荷軽減・生産性向上を図り、競争力を高めてまいります。

こうした取組みの結果、当中間期の業績は、売上高167億54百万円（前中間期比11.5%減）、営業利益11億45百万円（同22.0%減）、経常利益22億84百万円（同8.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益18億73百万円（同10.0%減）となりました。基礎事業での大型案件反動減を補う形で、下水道関連事業が増収増益を確保し、事業ポートフォリオの安定性が高まっております。

通期の連結業績予想につきましては、足元の受注残高と案件進捗を踏まえ、連結売上高400億円（前期比7.9%増）、連結営業利益23億円（同13.7%増）、連結経常利益34億円（同11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益30億円（同1.5%減）を見込んでおります。営業利益率は5.8%と、前期比で0.3ポイントの改善を見込んでおります。

2025年10月20日、当社は創立100周年を迎えました。これまでの歩みを支えてくださった株主・お取引先・地域の皆様へ、心より感謝申し上げます。

創業精神「国利民福」のもと培ってきたコンクリート技術と品質管理力を基盤に、老朽化対策、防災・減災、環境配慮、省力化などの社会課題に応える製品・サービスの提供を進めております。

また、次世代管路システム「ヒューム管2.0」構想を発表しました。ヒューム管は一般に耐用年数が約50年とされており、既設管の老朽化対応は避けて通れない社会課題です。

我が国にヒューム管を導入してきた当社だからこそ、次世代の管路システムを社会に提供する責務があります。

本構想では、防食性に優れた「ビickリート」や低炭素型高機能コンクリート「e-CON[®]」に、点検・調査による状態把握を組み合わせ、長寿命化と維持管理コストの低減を実現します。今後は自治体や施工事業者との連携を強化し、設計・製造から維持管理までを見据えた管路提供体制の構築を進めてまいります。

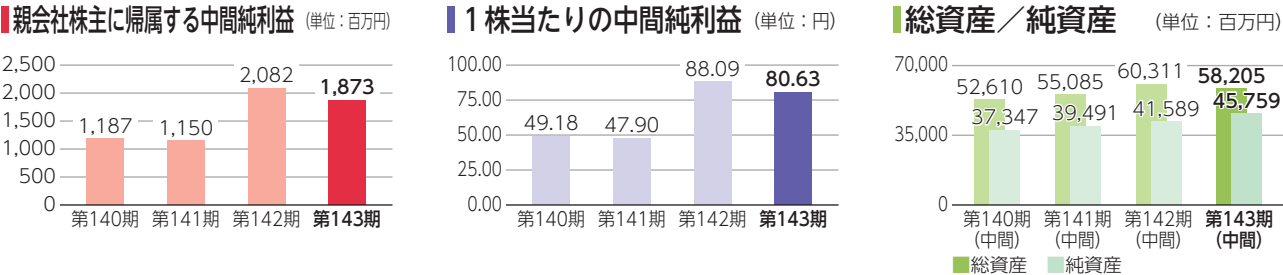
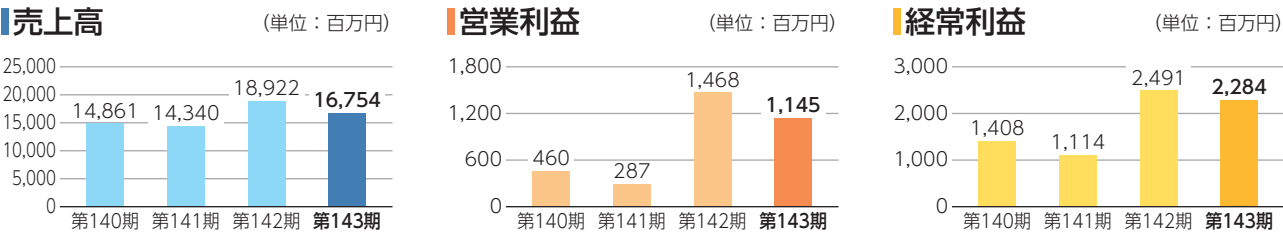
次の100年に向けて、社会課題を成長の源泉とし、インフラの長寿命化、防災・減災、環境・エネルギー分野への取組みを進めることで、持続可能で安心・安全な社会の実現に貢献するとともに、企業としての持続的な成長と企業価値の向上を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結決算ハイライト

主要な経営指標の推移

期 別			第140期中間期	第141期中間期	第142期中間期	第143期中間期
科 目						
売	上	高 (百万円)	14,861	14,340	18,922	16,754
営	業	利 益 (百万円)	460	287	1,468	1,145
経	常	利 益 (百万円)	1,408	1,114	2,491	2,284
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)			1,187	1,150	2,082	1,873
純	資	産 (百万円)	37,347	39,491	41,589	45,759
総	資	産 (百万円)	52,610	55,085	60,311	58,205



(注) 営業利益には、調整額△1,161百万円は含まれておりません。

日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部のご案内

当社は、株主の皆様からの日頃のご支援に感謝を示すとともに、当社の認知度を向上させ、当社株式への投資の魅力をより一層高めることを目的として、株主優待制度を導入いたしました。

1 株主優待制度の概要

年2回進呈する株主優待ポイントを5,000種類以上の商品と交換可能

5,000種類以上の商品と交換可能

年2回 9月と3月にポイントを進呈

年間最高4万ポイントを進呈 (保有株数400株～)

交換可能な商品などの詳しい内容は、WEBサイトをご参照ください。

日本ヒューム・プレミアム優待倶楽部

https://nipponhume.premium-yutaiclub.jp/

2 株主優待ポイント

保有株数に応じた株主優待ポイントを進呈

保有株式数	9月末日	3月末日
400株～499株	2,000ポイント	2,000ポイント
500株～599株	3,000ポイント	3,000ポイント
600株～1,499株	5,000ポイント	5,000ポイント
1,500株～1,999株	10,000ポイント	10,000ポイント
2,000株以上	20,000ポイント	20,000ポイント

※上表は、株式分割（2026年1月実施予定）を考慮する前の株式数を記載しております。
なお、今回の株式分割に伴い、2026年3月末日を基準日とした株主名簿に記載または記録された株主様に対する株主優待より、株式分割後の株式数を対象に、変更後の基準を適用いたします。
詳しくは、下記のURLよりご参照ください。
https://ssl4.eir-parts.net/doc/5262/tdnet/2690522/00.pdf

進呈条件

毎年9月末日、3月末日の当社株主名簿に400株以上保有する株主様として記載又は記録されること。

繰越条件

各基準日において株主名簿に同一株主番号で連続2回以上、400株以上継続保有されている場合にのみ繰越することができます。(最大4回分まとめて交換)
なお、権利確定日までに売却やご本人様以外への名義変更および相続等により株主番号が変更された場合は、当該ポイントは失効となり繰越はできませんので、ご注意ください。

3 WILLsCoinについて

WILLsCoinに交換することでポイントの合算や有効期限の延長が可能

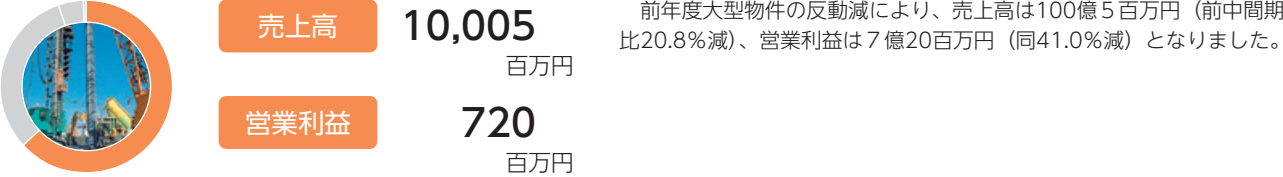
WILLsCoinでできること

- ①プレミアム株主優待倶楽部に参加する他企業の株主優待ポイントとの合算
- ②WILLsCoin限定商品との交換
- ③有効期限の延長
- ④クレジットカードとの併用

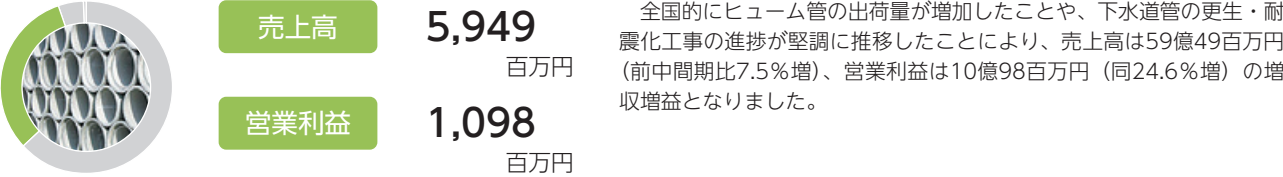
※WILLsCoinへの交換には、株式保有年数に応じて最大10%の交換手数料が発生します。

セグメント概況

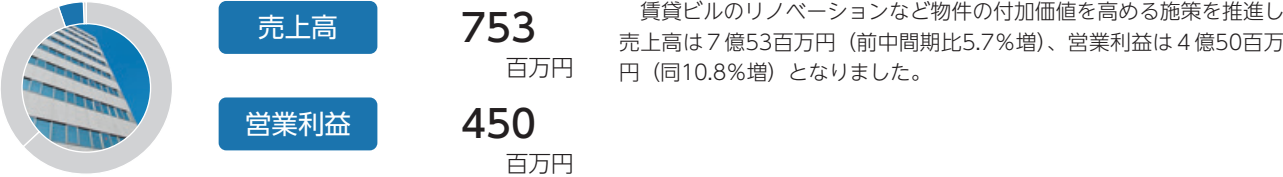
基礎事業



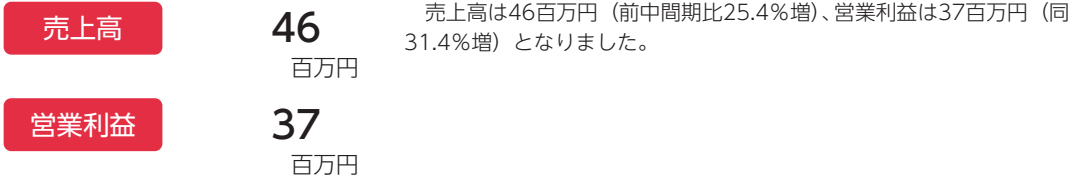
下水道関連事業



太陽光発電・不動産事業



その他



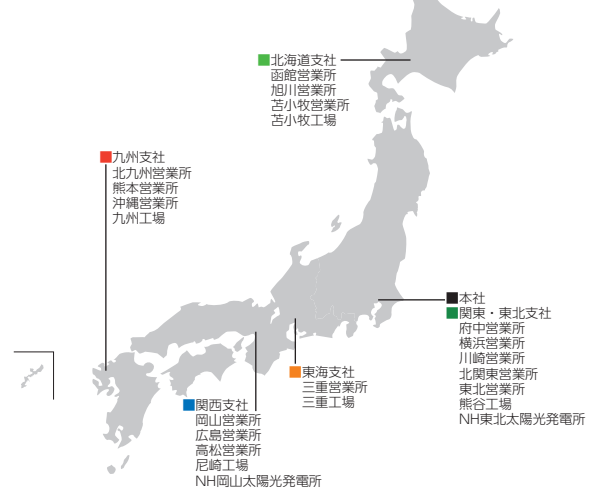
会社概要（2025年9月30日現在）

- 商号 日本ヒューム株式会社
- 設立 1925年10月20日
- 資本金 52億5,140万円
- 本社 東京都港区新橋五丁目33番11号
- 支社 関東・東北（東京都）、
東海（愛知県）、関西（大阪府）、
九州（福岡県）、北海道（北海道）
- 工場 熊谷（埼玉県）、三重（三重県）、
尼崎（兵庫県）、九州（福岡県）、
苫小牧（北海道）
- 発電所 NH東北太陽光発電所（宮城県）
NH岡山太陽光発電所（岡山県）
- 従業員 574名
- 役員

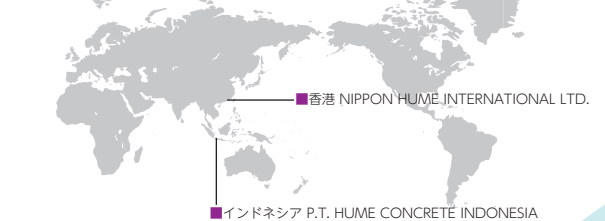
- | | |
|---------------|---------|
| 代表取締役社長 | 増 渕 智 之 |
| 専務取締役（専務執行役員） | 井 上 克 彦 |
| 取締役（常務執行役員） | 田 中 敏 嗣 |
| 取締役（常務執行役員） | 櫻 井 博 章 |
| 取締役（社外） | 前 田 正 博 |
| 取締役（社外） | 中 野 良 一 |
| 取締役（社外） | 増 江 亜佐緒 |
| 常勤監査役 | 石 井 孝 雅 |
| 監査役（社外） | 中 村 靖 |
| 監査役（社外） | 横 山 良 |
| 監査役（社外） | 藤 木 靖 久 |

- 主要な事業内容
- 1. コンクリート製品、各種土木建築資材の製造および販売
- 2. 土木工事、建築諸工事、電気通信工事の請負
- 3. 不動産の賃貸、管理および開発

- 主要グループ会社（国内）
東邦ヒューム管株式会社
技工曙株式会社
株式会社エヌエイチ・フタバ
日本ヒュームエンジニアリング株式会社
株式会社ヒュームズ
株式会社環境改善計画
株式会社鋼商
- 主要グループ会社（国外）
ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド
ピー・ティー・ヒュームコンクリートインドネシア
- 国内事業所



■海外事業所



株式の状況 (2025年9月30日現在)

- 発行可能株式総数

80,000,000株
- 発行済株式の総数

24,878,658株

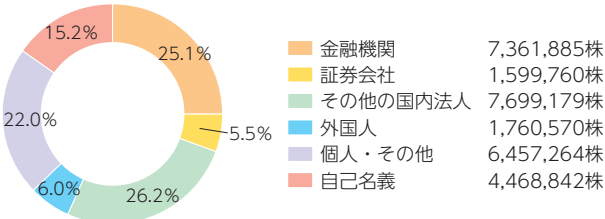
(自己株式4,468,842株を除く)
- 株主数

17,033名
- 大株主およびその持株数

株主名	持株数	持株比率
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 太平洋セメント口	2,400	9.7
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD- SINGAPORE BRANCH PRIVATE BANKING DIVISION CLIENT A/C8221-623793	1,558	6.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,538	6.2
旭コンクリート工業株式会社	1,468	5.9
株式会社みずほ銀行	1,025	4.1
太平洋セメント株式会社	1,020	4.1
株式会社NJS	1,009	4.1
株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)	812	3.3
S M B C 日興証券株式会社	787	3.2
丸全昭和運輸株式会社	744	3.0

(注) 1. 当社は、自己株式4,468千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 持株比率の計算上、役員株式給付信託 (BBT) および従業員株式給付信託 (J-ESOP) が保有する813千株は、発行済株式の総数から控除する自己株式には含めておりません。
4. 2026年1月1日を効力発生日とし、普通株式1株につき2株の割合で株式分割することを決議いたしました。

所有者別株式分布状況



- 株主メモ

事業年度


4月1日から翌年3月31日まで
- 剰余金配当の基準日

3月31日、9月30日
- 定時株主総会

6月下旬
- 株主名簿管理人

みずほ信託銀行株式会社

東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先	お取引の証券会社等になります。	当社の特別口座の口座管理機関 みずほ信託銀行へお問合せ願います。
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほ信託銀行 証券代行部 ホームページ： https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
未払配当金のお支払	右記みずほ信託銀行までお問合せ願います。	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問合せ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買取・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。

公 告 方 法 当社のウェブサイトに掲載します。
(<https://www.nipponhume.co.jp>)
ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。